

18年度の国内景気見通し、従業員賃金のベースアップ についてのアンケート調査結果

(今回のアンケート調査の目的、狙い)

18年度の国内景気は、海外経済の回復持続や東京オリ・パラ向けインフラ整備の本格化などから、標準シナリオとしては拡大基調を辿るとみられる一方、米中貿易摩擦問題の台頭など先行き不透明感も出始めている。また、雇用・賃金環境の緩やかな改善が続くなかにあっても、個人消費には力強さが戻っていない。

こうした状況を踏まえ、㈱ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、「18年度の国内景気見通し」、及び「従業員賃金のベースアップ」について以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位：社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	217	191	26	63	154
製造業	117	101	16	29	88
食料品	27	22	5	10	17
石油・化学	15	11	4	5	10
プラスチック	8	7	1	1	7
薬業・土石	11	11	0	2	9
鉄鋼・非鉄金属	6	6	0	1	5
金属製品	14	10	4	2	12
一般・精密機械	7	7	0	2	5
電気機械	5	5	0	1	4
輸送用機械	12	11	1	3	9
その他製造	12	11	1	2	10
非製造業	100	90	10	34	66
建設	12	11	1	2	10
運輸・倉庫	14	14	0	3	11
卸売	22	19	3	8	14
小売	19	17	2	7	12
ホテル・旅館	9	7	2	5	4
サービス	24	22	2	9	15

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配布：2018年 3月1日
回収：2018年 4月11日
4. 回答状況… 調査対象企業 574社
内有効回答数 217社
有効回答率 37.8%

(注) 調査票の回収数は217だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

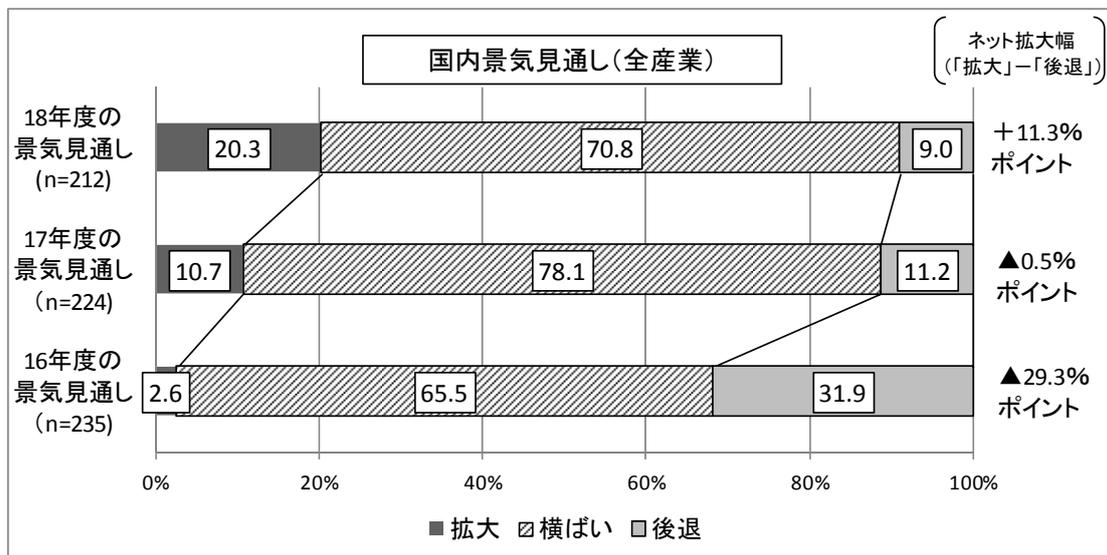
大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

1. 18年度の国内景気見通し

(1) 18年度の国内景気は、17年度と比べてどのようになるとみていますか。

18年度の景気見通しについて、「拡大」するとみる企業の割合は20.3%となり、「後退」とする企業の割合(9.0%)を上回った。「拡大」から「後退」を差引いたネット拡大率は、+11.3%ポイントとなり、今回を含む3回の調査の中で最高となった。過去の調査に比べると、「拡大」とする企業の割合が高まる一方で、「後退」を挙げる先の割合が低下するなど、アンケート実施時期が米国の輸入制限発動に端を発した米中貿易摩擦問題が台頭し円安株高修正の時期と重なる中であっても、景気の先行きに対しては、前年調査(トランプ大統領就任直後)よりも前向きな見方が多かった。

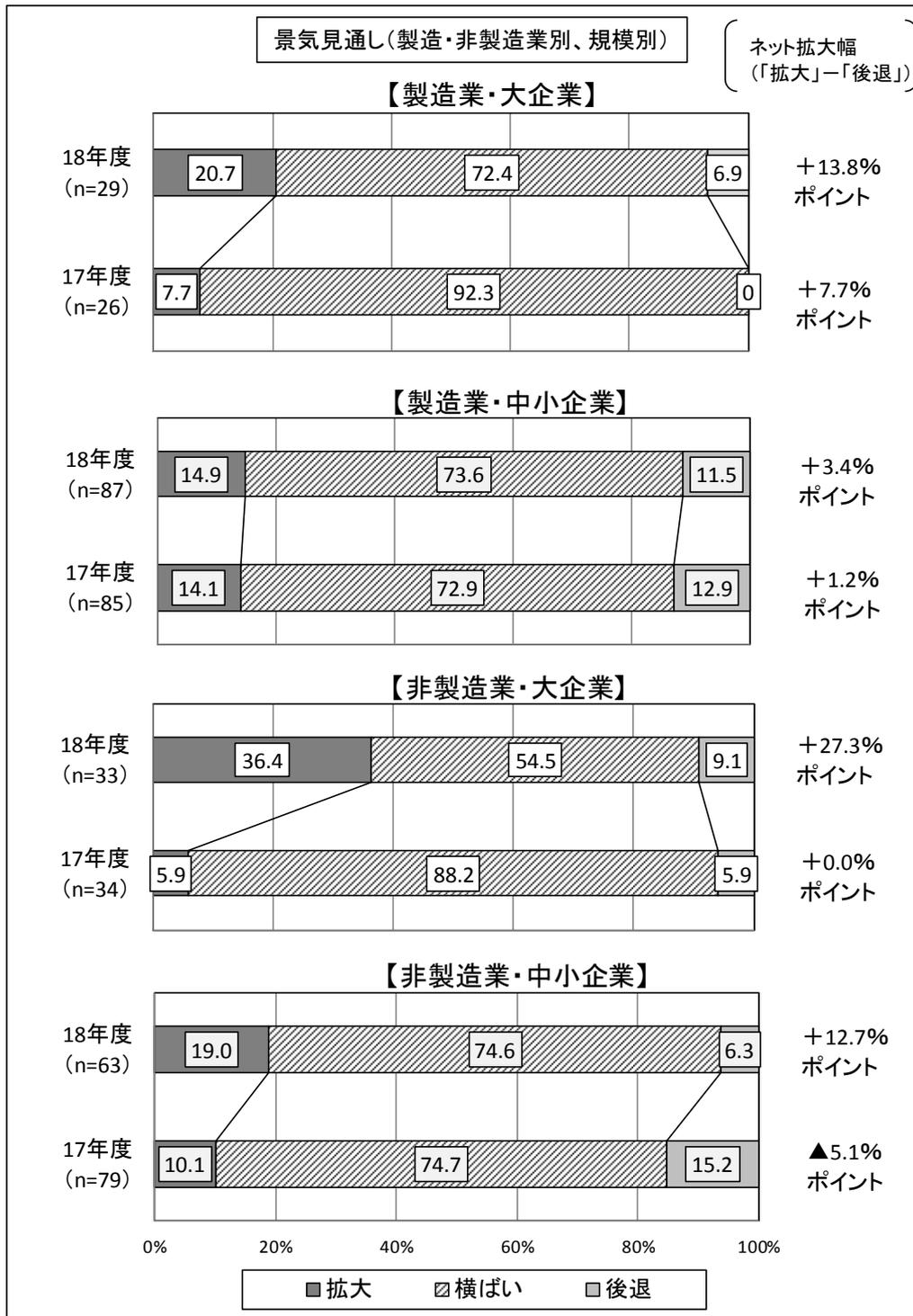


【アンケート回収期間中の市況の動き】

	回収期間	為替相場 (東京市場17時時点)	日経平均株価終値
18年度の景気見通し	18年3月1日 ～4月11日	106.22円/ドル	21,437.20円
17年度の景気見通し	17年3月1日 ～4月11日	112.48円/ドル	19,205.04円
16年度の景気見通し	16年3月1日 ～4月11日	112.33円/ドル	16,648.26円

(出所) 日本経済新聞、日本銀行

「ネット拡大幅（拡大社数構成比－後退社数構成比）」を製造・非製造業別及び規模別の4つに分けてみると、全ての業種・規模で「拡大」超となった。前年に比べた改善幅は、非製造業で大きく、大企業で+27.3%ポイント（前回+0.0%ポイント→今回+27.3%ポイント）、中小企業で17.8%ポイント（同▲5.1%ポイント→同+12.7%ポイント）となっている。製造業では大企業、中小企業ともに改善しているが、改善幅は、非製造業に比べると小さい。製造業では、米中貿易摩擦問題の台頭や為替円安修正の動きなどから、やや慎重な見通しとなったとみられる。



業種別・規模別にみると、「後退」企業よりも「拡大」企業が多い業種は、「大企業石油化学」(60.0%)、「中小企業一般精密」(40.0%)、「大企業小売業」(57.1%)などとなっている。

18年度の景気見通し(業種別・規模別)

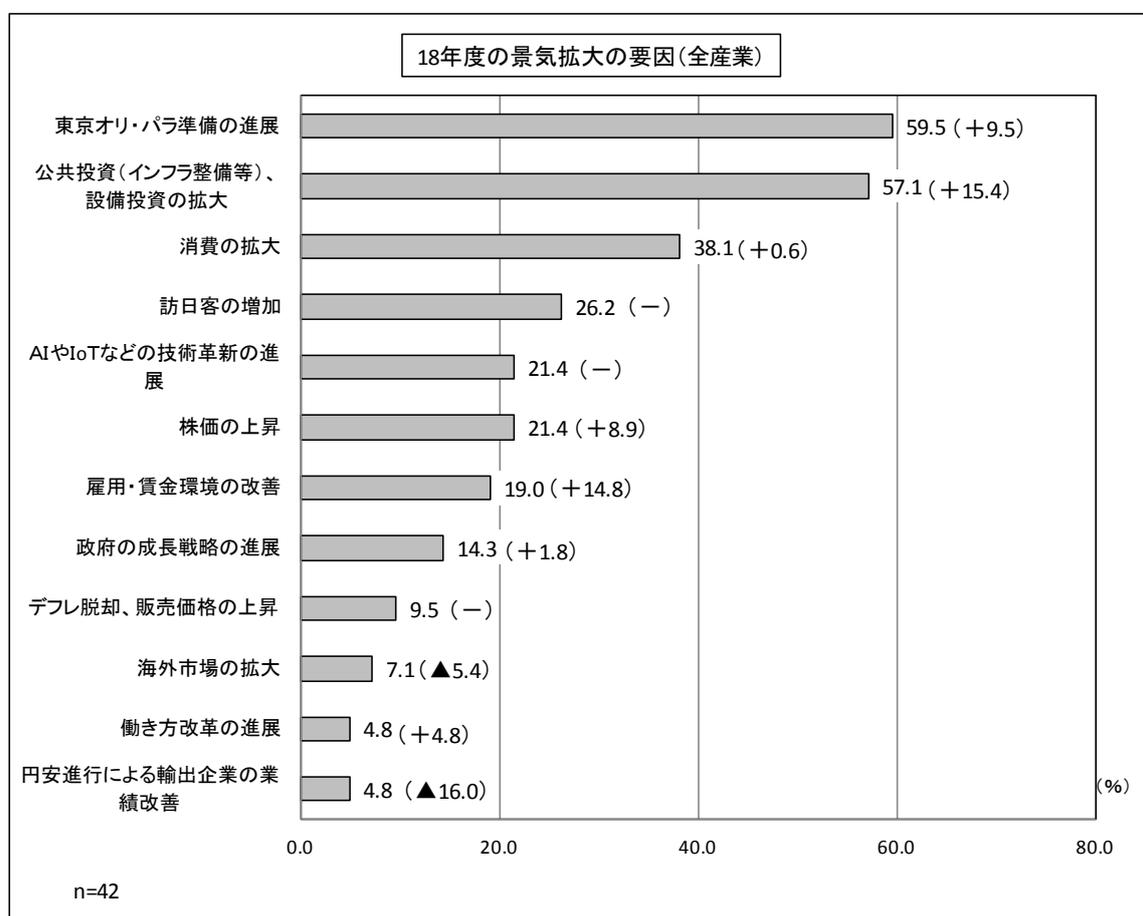
(単位:%)

	製造業					
	大企業			中小企業		
	拡大	横ばい	後退	拡大	横ばい	後退
食料品	0.0	80.0	20.0	5.9	82.4	11.8
石油化学	60.0	40.0	0.0	20.0	70.0	10.0
プラスチック	100.0	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0
窯業土石	50.0	50.0	0.0	22.2	44.4	33.3
鉄鋼非鉄	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	50.0	50.0	0.0	16.7	75.0	8.3
一般精密	0.0	100.0	0.0	40.0	40.0	20.0
電気機械	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
輸送用機械	0.0	100.0	0.0	12.5	75.0	12.5
その他製造業	0.0	100.0	0.0	10.0	80.0	10.0
合計	20.7	72.4	6.9	14.9	73.6	11.5

	非製造業					
	大企業			中小企業		
	拡大	横ばい	後退	拡大	横ばい	後退
建設業	50.0	50.0	0.0	30.0	70.0	0.0
運輸倉庫	33.3	33.3	33.3	30.0	60.0	10.0
卸売業	12.5	75.0	12.5	15.4	84.6	0.0
小売業	57.1	42.9	0.0	0.0	83.3	16.7
ホテル旅館	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0
サービス業	44.4	44.4	11.1	21.4	71.4	7.1
合計	36.4	54.5	9.1	19.0	74.6	6.3

(2)(1)で「拡大」と回答された企業にお伺いします。その要因は何ですか。(複数回答可)

景気拡大の要因をたずねたところ、「東京オリ・パラ準備の本格化」(59.5%)が最も高く、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」(57.1%)、「消費の拡大」(38.1%)が続いた。前年調査と比較すると、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」が大きく増加した(41.7%→57.1%)。成田空港の機能強化を巡る最終合意(3月13日)や圏央道未開通区間の着工(3月17日)など、アンケート実施期間中の交通インフラプロジェクト進展のニュースが影響しているとみられる。一方、米中貿易摩擦先鋭化懸念などから、「円安進行による輸出企業の業績改善」(20.8%→4.8%)の低下幅が大きい。

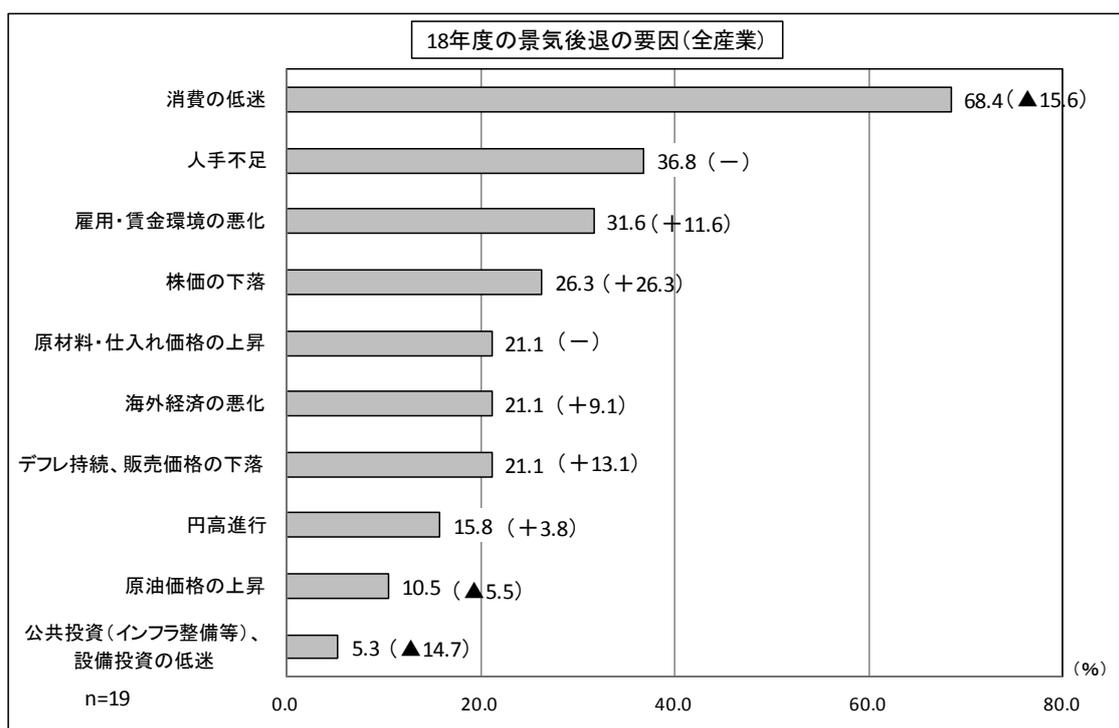


() 内は前年調査との比較。単位：%ポイント

(-) 今回よりアンケート項目に追加

(3)(1)で「後退」と回答された企業にお伺いします。その要因は何ですか。(複数回答可)

景気後退の要因をたずねたところ、「消費の低迷」(68.4%)が最も高く、「人手不足」(36.8%)、「雇用・賃金環境の悪化」(31.6%)などが続いた。前年調査と比較すると、「消費の低迷」(84.0%→68.4%)が減少したが、2月以降の株価調整の影響からか「株価の下落」(0%→26.3%)を懸念する企業が増えている。



()内は前年調査との比較。単位：%ポイント

(-)今回よりアンケート項目に追加

2. ベースアップ

(1) 16年度・17年度のベースアップ実施状況（定期昇給を除く）、18年度の実施予定（同）をご回答ください。

今年度実施（予定を含む）先は全体の36.5%（下表①～④）となり、17年度実績（47.6% ①～②、⑤～⑥、⑨～⑩）を下回った。景気の先行き不透明感台頭などから全体として賞与還元に切り替える企業がやや増える中で、約3割の企業はベアを継続するスタンスを示している。

17年度実施先のうち、18年度も連続で実施（同）するのは6割強（全体の32.2%、①～②）で、反対に4割弱の企業（全体の15.4%、⑤～⑥、⑨～⑩）が今年度は実施を見送るか未定としている。

3か年（16～18年度）通算でみると、「①3か年度連続で実施する企業」（28.8%）の割合が最も多く、「⑫3か年度連続で実施しない企業」（24.0%）、「⑧16・17年度は実施しておらず18年度は未定の企業」（20.7%）、「⑤16・17年度は実施したが、18年度は未定の企業」（10.6%）などが続いた。

過去3か年度のベースアップ実施状況

（単位：%）

	16年度	17年度	18年度(予定)	割合
①	○	○	○	28.8
②	×	○	○	3.4
③	○	×	○	2.4
④	×	×	○	1.9
⑤	○	○	△	10.6
⑥	×	○	△	2.4
⑦	○	×	△	2.9
⑧	×	×	△	20.7
⑨	○	○	×	1.4
⑩	×	○	×	1.0
⑪	○	×	×	0.5
⑫	×	×	×	24.0

（※ ○:実施 △:未定 ×:非実施）

18年度ベースアップ実施状況を業種別にみると、製造業40.2%・非製造業30.6%となり、17年度実績（各54.3%、41.8%）に比べて業種間の差は縮小した。実施割合が増加した業種はなく、多くの業種で前年を下回った。実施を取りやめた企業は、コストアップ分の価格転嫁に苦慮する食料品や卸売業、窯業土石などで目立った。一方、減少率が相対的に低いのは、ホテル・旅館（▲12.5%ポイント、実施企業割合25.0%）、サービス業（▲12.5%ポイント、同25.0%）など、人手不足感が強い業種が主体となっている。

【ベースアップ実施企業割合（業種別）】

（単位：%、%pt）

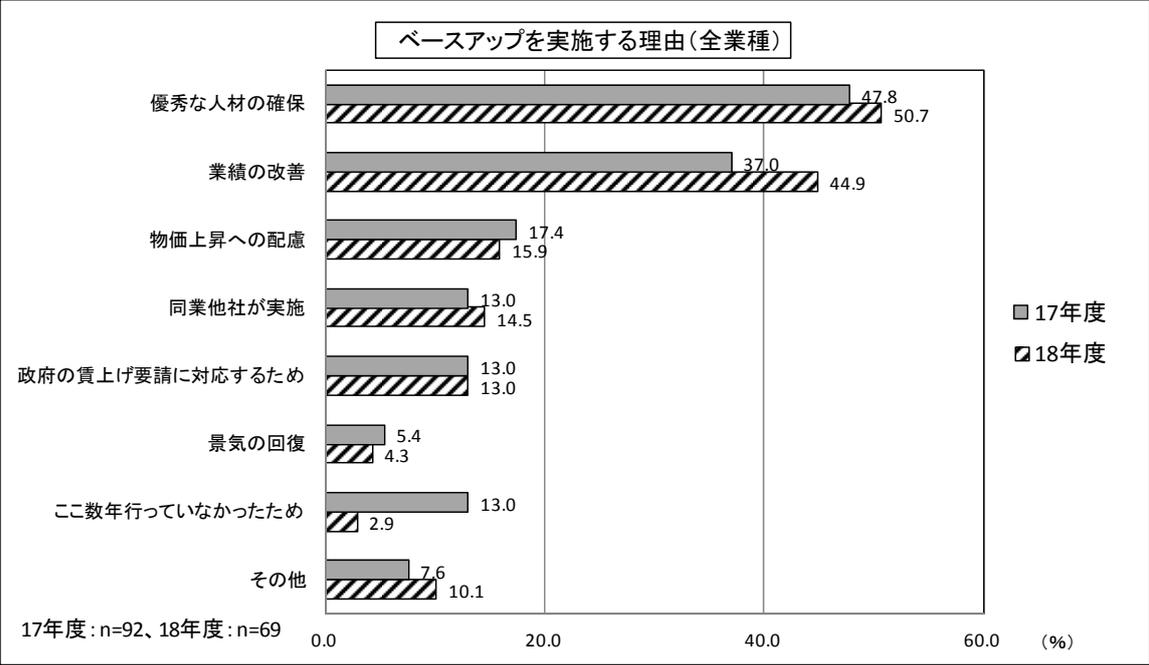
業種	17年度 実施企業 割合【A】	18年度 実施企業 割合【B】	ネット 増加幅 【B】-【A】
製造業	54.3	40.2	▲ 14.1
食料品	65.4	40.7	▲ 24.6
石油・化学	40.0	40.0	0.0
プラスチック	50.0	50.0	0.0
窯業土石	54.5	36.4	▲ 18.2
鉄鋼非鉄	66.7	50.0	▲ 16.7
金属製品	42.9	28.6	▲ 14.3
一般精密	28.6	14.3	▲ 14.3
電気機械	60.0	60.0	0.0
輸送用機械	58.3	58.3	0.0
その他製造	66.7	33.3	▲ 33.3
非製造業	41.8	30.6	▲ 11.2
建設業	50.0	33.3	▲ 16.7
運輸倉庫	50.0	50.0	0.0
卸売業	47.6	23.8	▲ 23.8
小売業	31.6	31.6	0.0
ホテル・旅館	37.5	25.0	▲ 12.5
サービス業	37.5	25.0	▲ 12.5
全産業	48.6	35.8	▲ 12.8

（注）全産業のベースアップ実施企業割合（17年度：48.6%、18年度35.8%）が、7ページの「過去3カ年度のベースアップ実施状況」（17年度実施：47.6%、18年度実施：36.5%）の結果と異なっている。これは「過去3カ年度のベースアップ実施状況」は3年分の実施状況を全て回答した企業のみを集計していることによる。本ページでは集計対象となる年度以外が未回答である先も含めて集計している。

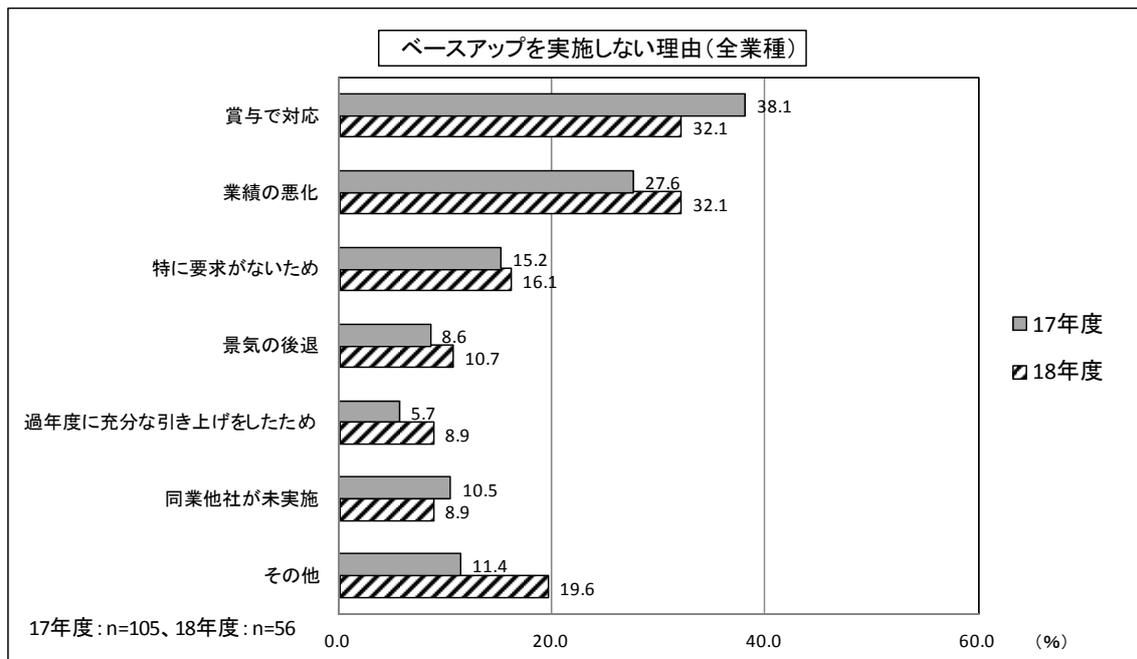
(2) 17年度及び18年度の実施/未実施の理由をご回答ください(複数回答可)

18年度ベースアップ実施(同)予定企業に対して実施する理由をたずねたところ、「優秀な人材の確保」(50.7%)が最も多く、以下、「業績の改善」(44.9%)、「物価上昇への配慮」(15.9%)などが続いた。

17年度と比較すると、回答の上位3項目に変化が無いなかで、「業績の改善」(37.0→44.9%)の回答割合が増加した



18年度にベースアップを実施しない予定の企業にその理由をたずねたところ、「賞与で対応」(32.1%)及び「業績の悪化」(32.1%)が最も多く、「特に要求がないため」(16.1%)などが続いた。17年度と比較すると、「賞与で対応」(38.1→32.1%)や「同業他社が未実施」(10.5%→8.9%)が減少した一方、「業績の悪化」(27.6%→32.1%)が増加した。



(3) ベースアップ（定昇除く）の18年度予定と17年度実績をご回答ください

18年度のベースアップ実施（予定）額（2,563円）は17年度実績（2,047円）を上回った（全産業）。製造業－大企業・中小企業、非製造業－大企業・中小企業いずれのセグメントも前年度を上回った。非製造業が製造業を上回っていることに変化はないが、格差は縮小している。製造業では、大企業の改善幅（712円、前年比+41.1%）が大きい一方、非製造業では、中小企業（304円、同+12.3%）が大企業（268円、同10.8%）をやや上回った。

【ベースアップ額】 (単位:円)

	17年度実績	18年度予定	前年比	
			実額(円)	率(%)
全体	2,047 (n=68)	2,563 (n=44)	516	25.2
製造業	1,904 (n=46)	2,521 (n=32)	617	32.4
大企業製造業	1,734 (n=12)	2,446 (n=8)	712	41.1
中小企業製造業	2,756 (n=34)	3,001 (n=24)	245	8.9
非製造業	2,482 (n=22)	2,759 (n=12)	277	11.2
大企業非製造業	2,488 (n=10)	2,756 (n=6)	268	10.8
中小企業非製造業	2,466 (n=12)	2,770 (n=6)	304	12.3

(注)実施(予定)企業の加重平均値

18年度のベースアップ率（1.9%）は17年度（1.8%）比やや改善した（前年比+0.1%ポイント）。非製造業は低下したが（同▲0.3%ポイント）、製造業は上昇した（同+0.3%ポイント）。

【ベースアップ率】 (単位:%)

	17年度実績	18年度予定	前年比 (%pt)
全体	1.8 (n=58)	1.9 (n=42)	0.1
製造業	1.5 (n=38)	1.8 (n=27)	0.3
大企業製造業	1.3 (n=10)	1.6 (n=9)	0.3
中小企業製造業	1.6 (n=28)	1.9 (n=18)	0.3
非製造業	2.4 (n=20)	2.1 (n=15)	▲ 0.3
大企業非製造業	2.2 (n=7)	2.1 (n=7)	▲ 0.1
中小企業非製造業	2.5 (n=13)	2.1 (n=8)	▲ 0.4

(注)実施(予定)企業の平均値

以 上